

2021年度
環境経営レポート
(2020年10月1日～2021年9月30日)



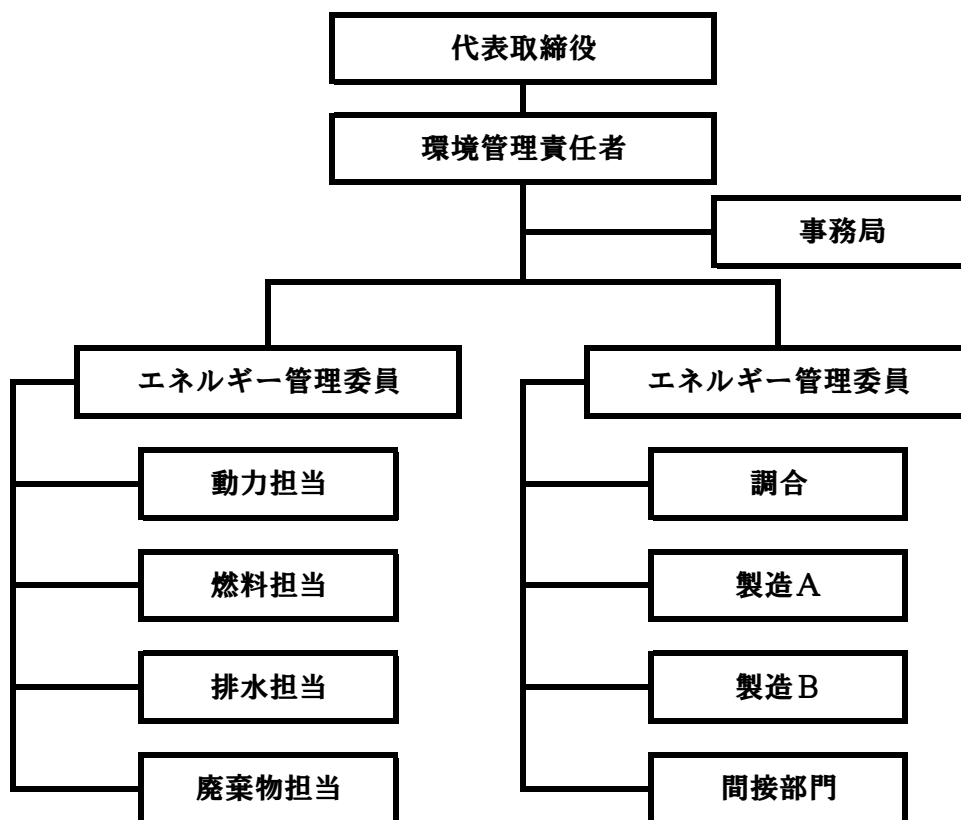
東北食品株式会社

2021年12月1日

1 会社の概要

- 1 名称及び代表者
東北食品株式会社 代表取締役 増淵正二
- 2 所在地
岩手県紫波郡矢巾町西徳田8-126
- 3 環境管理責任者及び担当者連絡先
環境管理責任者 工場長 菅原 一真
TEL 019 (697) 3111
- 4 事業活動の内容
アイスクリーム類及び中華饅頭の製造
- 5 事業規模 (2020年10月～2021年9月)
資本金 30百万円 売上高 2,015百万円
従業員 55名 延べ床面積 7,938㎡
- 6 認証登録範囲 全組織、全事業活動
- 7 事業経歴
1965年10月 設立
1966年4月 アイスクリーム類の製造開始
1984年8月 中華饅頭の製造開始

2 環境経営組織図



3 環境経営方針

・環境経営理念

当社は、全世界の課題である地球環境保全を企業活動の最重要課題として認識する。かけがえない地球環境を大切にすると共に環境に配慮した企業活動を通じて、次世代へより良い地球環境を引き継げることを目指します。

・環境経営方針

当社は、食品の製造・販売を主とする企業活動において、地球環境の保全に積極的に取り組み改善活動を進めていくために、以下の「環境経営方針」を制定します。

1. 法令遵守

環境に関する法規則、業界団体のルールを遵守します。

2. 3R『Reduce(削減)・Reuse(再利用)・Recycle(再生利用)』の取り組み

省エネルギーによるCO2・廃棄物排出量の削減、天然資源使用量の削減、再生・再利用に取り組みます。

- ・食品廃棄物のリサイクル率の向上に努めます。
- ・グリーン購入を推進します。
- ・容器包装リサイクルの減量化に努めます。

3. エコアクション21の取り組み

マネジメントシステムにより、継続的改善を進めます。

4. 汚染の防止

環境の汚染に対し、未然防止に努めます。

5. 人材育成

社員の環境への意識向上と保全への取り組みのための教育訓練を継続的に行います。

6. 社会との共生

環境問題に対し、常に自然や社会との共生を図ります。また、コミュニケーションを大切にします。

2012年9月1日
東北食品株式会社

代表取締役



4 環境経営目標と実績値

項目	年度		2018年度	2021年度		評価	2022年度	2023年度
	単位		実績	目標	実績		目標	目標
二酸化炭素排出量(総量)	総量	t-CO2/年	2,100	2,037	2,411	×	2,324	2,324
	原単位	t-CO2/百万円	1,445		1,197			
電力使用二酸化炭素排出量	総量	t-CO2/年	1,546	1,500	1,664	×	1,581	1,581
燃料使用二酸化炭素排出量	総量	t-CO2/年	554	537	747	×	743	743
産業廃棄物排出量(廃プラ・残渣・汚泥)	総量	t/年	283	274	329	×	326	326
食品廃棄物発生量(残渣・汚泥)	総量	t/年	269	261	299	×	296	293
食品廃棄物発生原単位	原単位	kg/百万円	195		149		147	145
再生利用実施量	総量	t/年	121		279			
再生利用実施率	率	%	43	48	94.5	○	50.0	52.0
発生抑制量	総量	t/年	29	32	68	○	69	70
水使用量削減	総量	t/年	78,019	76,849	120,136	×	118,935	117,733
総排水量削減	総量	t/年	46,328	46,096	108,494	×	107,409	106,324

※電力係数は0.548を使用

5 環境経営計画と取組状況

環境目標	取り組み内容	取組状況	今後の計画	
二酸化炭素 排出量削減	購入電力	使用しない電灯等の節電とLED切替	○	継続
		エアコンプレッサの台数制御	○	継続
		冷蔵庫設定温度の最適化	○	継続
		自家消費型太陽光発電設備導入と管理	○	継続
	化石燃料	露出配管の保温補修	○	継続
		蒸気漏れ箇所の点検・修理	○	継続
		ボイラーの台数制御	○	継続
産業廃棄物排出削減	工程ロス発生の分析	○	継続	
	製造・インフラ各設備の点検・整備	○	継続	
	新商品の垂直立ち上げ	○	継続	
再生利用実施率改善	動植物性残渣の肥料化・飼料化	○	継続	
	廃棄物の分別・細分化	○	継続	
水使用量削減 排水量削減	節水の啓発	○	継続	
	水漏れ箇所の点検・修理	○	継続	
	冷却水設備の点検・清掃	○	継続	

取組事例紹介

- ・自家消費型太陽光設備導入 (2021年3月)



アイス工場屋根に合計871枚、383.24 k w (パワコン容量247.5 k w) の太陽光パネルを設置。年間発電量343,560 k wh、二酸化炭素削減量173.35 t -CO2、原油削減量96.90を見込む。

6 関係法規の遵守状況及び訴訟の有無

法規	対象	要求事項	遵守評価	
廃棄物処理法	産業廃棄物	・収集運搬、処理業者との委託契約確認	契約書	○
		・マニフェスト交付と適正管理	マニフェスト	○
水質汚濁防止法	排水処理施設	・排出基準遵守（p h、BOD、SS、大腸菌群）	記録	○
水道法	小規模水道	・水質基準に適合すること	記録	○
消防法	消火設備	・消防計画の作成	書類	○
		・年2回設備点検整備、避難訓練	記録	○
高圧ガス保安法	冷凍機械	・冷凍保安検査の実施	記録	○
PRTR法	化学物質	・有害化学物質の管理と使用量把握	記録	○
食品リサイクル法	食品廃棄物	・食品廃棄物の発生抑制、再利用アップ	実施率	○
		・発生量年間100トン以上定期報告	報告書	○

*環境関連法規等は上記の通り遵守されております。
尚、関係当局より違反などの指摘もございません。

7 代表者評価

自家消費型太陽光発電装置の導入による二酸化炭素排出量の削減の取り組み、食品ロスの削減及び再生利用率の向上と各取り組みが効果を上げていることは評価できる。

【二酸化炭素の排出削減について】

本年度は、基準年度と比較して総排出量では、311トンの増加となっている。しかし、原単位の比較では17.2%の削減が出来ている。

特に原単位での電力の二酸化炭素は、22%の削減が出来ており太陽光発電装置導入の効果が出ている。

今後は、2030年度の政府削減目標の達成に向けて再生可能エネルギーの導入等の検討を進めること。

【食品廃棄物・食品リサイクルについて】

食品ロスの再生利用率が、94.5%となっており評価できる。今後もこのレベルを維持して行ってほしい。

合わせて2018年度を基準年度として2030年度の食品ロス50%削減に向けて取り組みを進めること。

2021年 12月 1日
東北食品株式会社
代表取締役 齋藤 貞大